

第2回 総合政策審議会における主な意見等

日時：平成28年10月17日（月）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議テーマ：「第3次山形県総合発展計画 次期短期アクションプランの策定に向けた基本的考え方（提言骨子）案」について

＜各委員の意見要旨＞

【和田委員】

- ・保育士は量の確保のみならず、研修会や学習機会の確保などにより、質を低下させない取り組みが必要。
- ・いじめについては大人が正しい知識を身につけたうえで、慎重に、真摯に取り組む必要がある。子どもの頃にいじめられた経験が、その後の人格形成に大きな影響を及ぼす。いじめに関するアンケート調査については、子どもの行動がいじめか遊びかを振り返ることができるほか、親や教員が立ち止まって考える機会となり、大きな効果があった。
- ・振り込め詐欺等の特殊詐欺の事案を減らすには、啓蒙活動も大切だが、高齢者を孤立させない取り組みが必要である。孤立した高齢者が寂しい思いを抱えていることが根底にあり、誰かの役に立ちたいという思いが強く働いて被害に遭ってしまう。

【山家委員】

- ・再生可能エネルギーの中で、洋上風力の発電は、事業が成り立つためには沖合に大規模に展開される必要があり、対岸で作業船の母港となる港湾地域に産業が形成される。沖合では景観への影響や騒音の問題はほとんど生じない。
- ・先日デンマークに視察に行ってきた。先行する欧州では、政府を中心に計画的に研究・整備が進められてきており、コストも急激に下がってきている。直近のオランダでの入札では、落札価格が円換算でkWh当たり10円を切るなど、商業化が着実に進んでいる。
- ・開発事業者は、庄内沖は風況がよく、酒田の港は大型設備・資材の保管・組み立てに適しているとみている。再生可能エネルギーの開発、産業創造の観点で、洋上風力は注目すべきである。

【松井委員】

- ・元気な若者も、困難を有している若者も、色々なタイプの若者が、その興味や関心に応じて主体的に関わることができる活動基盤が県内に点在してあれば、若者の豊かな生き方につながるだけでなく、他県から人を引き込んだり、今いる人たちを留めたりする力になる。多様性を受け入れる土壌が必要である。
- ・「未来への投資」という観点で、若者の活動に対してしっかりとした予算配分とサポートをして欲しい。

【長谷川委員】

- ・ここ10年来の取組みで、山形の中小企業を中心とした付加価値の高い生産体制の構築に成功した。また、進出企業についても、マザー工場化へのシフトにより、県内産業の高度化に貢献した。
- ・これから、AI・IoT・クラウド・フィンテック等々、インダストリー4.0の時代となる。個別の企業による対応は困難度が高い。企業間連携や、慶応先端研や山大工学部との連携によるオープンイノベーションの創出が重要である。
- ・ICTはインフラなので欠落する部分があるが、具体的対応が遅れており、いずれ大きな問題になる。ICTは産業経済分野に置くことも考えてほしい。相当の勢いで変化がやってくる。
- ・振り込め詐欺は市民の問題では解決できないレベルで、全国的な課題と捉えるべき。

【田中委員】

- ・県外から県内へ就職を促進する取組みには、マーケティングの考え方が必要。どんな人材を求めているのか、県内企業自身に分かっていないケースがある。単純に雇用の条件面を示すのではなく、企業ビジョンの中でどんな人材が真に必要なのかを明らかにしていくことが重要。基本的には個々の企業の問題だが、企業の採用力向上に向け県として取組みを考えてもよいのではないか。
- ・移住に必要なのは、居・食・住（コミュニティ、仕事、住居）。東京以外への移住希望者で移住先を決めていないターゲットに対しては、山形の移住先地域のコミュニティとの交流機会が必要ではないか。

【関根委員】

- ・県民は、山形県は女性の活躍を後押ししてくれる特に秀でた県であるという意識はないのではないか。
- ・県内企業はじめ県民各層の意識改革が重要であり、「女性の活躍」を県民運動として展開していくことで、一人ひとりが女性の活躍を考えるきっかけにもなる。
- ・県内中小企業のオーナーが本気で女性たちを活躍させるという意識にならなければならない。そのためには、定量的な目標に加え、教育、マインド醸成に向け、県挙げての一步進んだ計画的な施策が必要ではないか。

【白壁委員】

- ・外国人に里山を案内したところ、田や森林と密接な暮らしに感動していた。インバウンドの推進においては、山形の身近な自然や暮らしを体験できるような観光が必要ではないか。
- ・森林ノミクスにより木材需要が増加する中、現場では若手を中心とした人手が必要になる。農林大学校における教育や、森林施業プランナーの育成のみならず、山で木を切り、山から木を運ぶ現場の人材も併せて育成していくことが必要。
- ・木材が実際に使われていくためには、地域の中において川上から川下につながるネットワークを形成することが必要。
- ・子どもの地域への愛着を醸成する要素のひとつに自然体験があるが、自然体験学習のインタープリターが不足しているのが課題。また、自然体験を実施する団体の情報や、団体間のつながりが不足しているのも課題。

【佐藤奈津紀委員】

- ・真室川町の釜淵番楽では各世代が一堂に集まり伝承されており、コミュニティの維持、地域の活力向上につながっている。子どもの地域への愛着、地域への誇りを醸成している。伝統芸能の発表の場があれば、地域の人にとって励みになり、さらに地域の活力を高める。
- ・困りものの雪を活用して巨大かまくらを作り地域で楽しんでいたイベントに、ツアーを組んで県外から人を呼ぶことができた。地域にある祭りやイベントにスポットを当てて、人を呼ぶことが必要である。
- ・夏野菜が人手不足で収穫しきれず、余って捨ててしまう場合がある。一方、都会においては、子どもに新鮮な野菜を食べさせたい、雪と触れ合い、たくましい子どもに育てたいという需要がある。夏は収穫、冬は雪かきのボランティアなど、地域の特性を活かし、都市と地方とをつなぐ仕組みがあるとよい。

【佐藤千津委員】

- ・子どもたちは次代を担ってくれる存在であり、子どもの育成は社会全体の「責務」であるという覚悟を持って取り組まなければならない。
- ・子育て期間中、母親が自信を喪失しやすい時期というのは何度かある。その時期にしっかり寄り添って、自信をつけさせたり、一旦得た自信を失わせないような予防的な取り組みが必要。
- ・ICT教育は、地域格差をなくし子どもの能力を高める効果はあるが、子どもが入れ込みすぎて悪影響が出ないように、大人が良く考えてセーブさせる必要がある。
- ・図書館、博物館等については、環境、学習機会、生涯にわたって学びあえる環境づくりの3つのポイントを充実させ、ビジョンや夢のある方向性を打ち出してほしい。

【今田委員】

- ・農業問題は大きく2つ、①所得を高めることと、②産地の担い手を確保することである。
- ・農業所得を高める取り組みは成果が出ているので、引き続き取り組んでほしい。
- ・担い手をどう確保していくか大きな課題。高齢化で働き手が不足しているが、産地を維持するには一定のボリュームが必要。
- ・高齢者はノウハウを持っているので、施設・農地を含め社会的財産として引き続き一生涯応援し、活かす支援の仕組みが必要。生涯農業をできるように応援してほしい。園芸用小型農機はJAで支援しているが、1回きりで終わるので、生涯現役として支援してほしい。
- ・果樹など施設園芸を担う農業者も高齢化している。JAでも就農者を確保するため、高齢者の施設を預かり改修して、当該高齢者からの技術も引き継ぐ取り組みを実施。農家個人でも実施例があると聞く。地域で施設を引き継ぐ仕組みの構築に対して支援をお願いしたい。

【小野寺委員】

- ・中国人や韓国人等、外国人観光客が個人で訪問する例が増加しており、慣習の違いなどによるトラブルの増加が想定される。個人では対応が大変なので、相談や指導をする体制を整備するなど、組織的な受入体制の整備が必要である。
- ・観光に、健康という視点を入れられると良い。食は命をつなぎ、健康を維持する売り出しで「いのちのツーリズム」としてはどうか。

【奥村委員】

- ・施策が多く、ひとつひとつを個別に推進するのは難しいのではないかと。分野横断的に、いくつかの課題を同時に解決できるような施策を展開することが効果的であり、そうしたアイデアを求めていくことが必要。
- ・生産性の向上については、生産量を増やすのではなく、高付加価値のものをいかにつくるかを考えるべき。
- ・首都圏の人々に山形に来てもらい、山形の豊かな環境資源など、人間にとって本質的な価値を体験してもらおう観光を行うべきである。

【岡崎委員】

- ・住民主体の地域づくりに関して、運営組織をつくること自体が大事なわけではない。県民一人ひとりが、地域課題に対して何ができるのかを考えるなど、主体性を醸成することが本質的に重要。意識改革なくして運営組織は立ち上がらない。
- ・意識を変える施策に向け、コーチング等のスキルを市町村、県の職員が学ぶなど、支援者側の育成の視点も重要である。
- ・現場は市町村。県の役割は市町村の支援。市町村が何を求めているか聞き出して、どんな支援をすべきか、ふみこんで計画してほしい。

【大和田委員】

- ・安心して健康で長生きできる社会の実現は非常に重要である。健康長寿のためには、望ましい食生活の定着は不可欠で、地域資源を活用した食環境の改善を積極的に展開すべき。米沢栄養大学が参画している適塩弁当についても、取組みが拡大している。
- ・社員食堂のレシートへの健康アドバイスの印字や、スマートフォンで日々の食事の写真を撮り、栄養分析等のアドバイスを受けるアプリなど、ICTの活用によって、健康づくりは大きく進む。
- ・健康づくりについて、学校の領域では栄養教諭による食育の指導が欠かせない。
- ・障がいを持つ方にとっても、適切な食生活は非常に重要。知的、身体的な障がいを持つ方には、健常者とは違う健康課題があるということが分かっている。自立して、積極的に社会参加するために、障がいの特性に応じた栄養管理が必要。

【大江委員】

- ・「県づくりの基本的考え方」については、「国内外や分野横断の交流拡大」という視点は素晴らしい。「市町村とのさらなる連携」については、「支援」という視点が必要。
- ・地域力、コミュニティ力の強化が課題となっている。大学や研究機関、教育を地域づくりにリンクさせていく考え方が必要。ボランティアという一時的なものではなく、近隣の住民のために、具体的に何が出来るかということをも身近な担い手として意識させる環境をつくるために、世代間の交流の機会を増やす仕組みが必要。
- ・小さい町では伝統文化が継承されやすいが、大きな町では地区の特性がばらばらでまとまりにくい。特性を踏まえ、地域をコーディネートする人材が必要。県には、市町村職員を育成し、行政の中でその役割を果たせる人を育てていくという視点が必要。

【牛尾委員】

- ・県が人、モノ、金を出している観光物産協会やJ A等の団体に対し、相応の成果を求めるべきである。十年一日のごとく同じ仕事をしていく時代ではなく、アグレッシブな施策を県が前面に出て進めてほしい。
- ・新潟は「雪室」をブランド化している。観光誘客に向け、雪と食を結びつけることが大切である。

【青木委員】

- ・次期短期アクションプランの期間において大きなチャンスである、東北中央自動車道の整備の進捗は、リダンダンシー機能にとどまらず、経済的効果も期待できる。交通によって地域経済は大きく変わる。置賜だけでなく、村山、庄内にも影響があると思われるので、全県で取り組むべき。ものづくり、サービス業の人材育成を併せて進めることで、地域に企業が定着し、人も定着することにつながるのではないかと。